



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 一成 TEL 06-6220-4141
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,110,171	9.2	418,173	30.4	431,274	39.3	369,508	90.7
2025年3月期	4,679,789	6.3	320,663	41.5	309,496	43.7	193,771	29.4

(注) 包括利益 2026年3月期 596,797百万円 (235.2%) 2025年3月期 178,030百万円 (△53.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	473.78	—	14.7	9.3	8.2
2025年3月期	248.47	—	8.6	7.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 31,390百万円 2025年3月期 14,776百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,824,532	2,834,999	56.9	3,517.58
2025年3月期	4,441,629	2,530,437	51.6	2,936.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,743,434百万円 2025年3月期 2,290,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	425,192	△174,862	△326,031	235,921
2025年3月期	402,253	△223,904	△150,825	294,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	36.00	—	61.00	97.00	75,667	39.0	3.4
2026年3月期	—	50.00	—	104.00	154.00	120,131	32.5	4.8
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		38.0	

(注) 当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2026年3月期の期末配当金104.00円は株式分割前の1株当たり配当金額を、2027年3月期(予想)の第2四半期末配当金19.00円及び期末配当金20.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は156.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,540,000	7.0	167,000	9.1	169,000	8.7	110,000	12.3	35.26
通期	5,300,000	3.7	425,000	1.6	432,000	0.2	320,000	△13.4	102.57

（注）「1株当たり当期純利益」は、上述の株式分割後の株数を基準に算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は第2四半期（累計）は141.04円、通期は410.30円となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）住友電設株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	793,940,571株	2025年3月期	793,940,571株
2026年3月期	14,020,696株	2025年3月期	14,080,186株
2026年3月期	779,922,167株	2025年3月期	779,863,628株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,919,882	8.3	88,740	52.3	163,804	19.0	268,902	120.6
2025年3月期	1,772,203	8.8	58,282	237.2	137,657	68.7	121,881	181.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	344.72	—
2025年3月期	156.24	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,130,700	1,060,505	49.8	1,359.50
2025年3月期	1,764,307	856,552	48.5	1,098.04

（参考）自己資本 2026年3月期 1,060,505百万円 2025年3月期 856,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(連結損益計算書関係の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国の関税政策見直しによるサプライチェーンへの影響、米中対立や中東情勢緊迫化などの地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続きましたが、各国の財政・金融政策による景気下支えや、生成AIなどテクノロジー関連投資の増加もあり、全般的に底堅く推移しました。日本経済につきましても、物価上昇はありましたが、企業の設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野でデータセンター関連市場向け製品の需要が大きく増加したほか、自動車分野ではワイヤーハーネスの需要が、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備などの需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、5,110,171百万円（前期4,679,789百万円、9.2%増）と前期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、品種構成の改善、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は418,173百万円（前期320,663百万円、30.4%増）、経常利益は431,274百万円（前期309,496百万円、39.3%増）と、いずれも前期を上回り、過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は369,508百万円（前期193,771百万円、90.7%増）と、住友電設株式売却による特別利益もあり、前期を大きく上回りました。また、棚卸資産や政策保有株式の圧縮など資産効率の改善にも取り組み、税引前ROIC（投下資産利益率）は14.7%（前期9.3%）と、前期を上回る結果となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機(株)における受変電設備、住友電設(株)における電気工事などの増加により、売上高は1,178,780百万円と97,436百万円（前期比9.0%）の増収となり、営業利益は、90,615百万円と11,897百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光配線製品、光ケーブル、光デバイスの需要が増加し、売上高は326,632百万円と103,356百万円（46.3%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、品種構成や生産性の改善もあり、77,435百万円と57,509百万円の増益となりました。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移したことにより、売上高は2,937,168百万円と202,438百万円（7.4%）の増収となり、営業利益は、179,700百万円と7,309百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要顧客向けFPC（フレキシブルプリント回路）の需要が増加したことにより、売上高は409,096百万円と31,848百万円（8.4%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善もあり、39,528百万円と10,217百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

超硬製品、ダイヤ・CBN製品が増加したことにより、売上高は388,413百万円と15,746百万円（4.2%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、焼結製品のコスト低減もあり、31,399百万円と10,807百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「(4) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みをふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高2,540,000百万円、営業利益167,000百万円、経常利益169,000百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は110,000百万円を、また通期は、売上高5,300,000百万円、営業利益425,000百万円、経常利益432,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、環境エネルギー関連事業は1,060,000百万円、情報通信関連事業は500,000百万円、自動車関連事業は3,040,000百万円、エレクトロニクス関連事業は410,000百万円、産業素材関連事業他は420,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比58,566百万円減少し、235,921百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、425,192百万円の収入（前期比22,939百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益505,159百万円や減価償却費209,842百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、174,862百万円の支出（前期比49,042百万円の支出減少）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があった一方、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出222,228百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、250,330百万円のプラス（前期は178,349百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出や配当金の支払などにより、326,031百万円の支出（前期は150,825百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比43円増額の1株当たり104円とさせていただきます。これにより、中間配当金（50円）を含めました当期の配当金は、前期に比べて57円増額の1株当たり154円となります。

また、当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議しました。現在のところ、次期の配当金は株式分割考慮後で中間配当金1株当たり19円、期末配当金1株当たり20円とし、年間では1株当たり39円の予定であります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の次期の1株当たりの年間配当金合計は156円となります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、中東情勢の緊迫化により、物流・サプライチェーンの混乱、原油価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の上昇が見込まれるほか、米国の通商政策見直しや中国経済の減速なども憂慮材料であり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

* 「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

具体的には、長期ビジョンの実現に向けた第二ステップとして本年度からスタートする「中期経営計画2028」を策定し、「デジタル・AI」「エネルギー」「モビリティ」の注力3分野及びそれらの融合領域において、グループの総合力を発揮し、グローバルな事業環境動向に的確に対応し、グリーン・デジタル関連需要をとらえることで、2028年度に売上高6兆円、営業利益6,000億円、税引前ROIC15%以上の達成を目指すことを掲げ、各事業においては次の施策を進めてまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、日新電機(株)との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、イオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、生成AIの急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光ケーブル、光コネクタ等光配線製品、光デバイス、インジウムリン(InP)基板などの生産能力増強、データ伝送の更なる高速化、低遅延化、及び、低消費電力化を実現する新製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底光ケーブル用の極低損失光ファイバ、世界で初めて量産に成功したマルチコアファイバ、高効率な無線通信用デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携、顧客との協業やパートナー関係の深化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE^{*}市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。そして、本年2月に完全子会社化した住友理工(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の収益力強化を図り、今後の事業成長に向けては、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点をおいて取り組んでまいります。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC製品やCASE対応製品、高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬製品においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、タングステン原料の安定調達に向けたリサイクル能力増強にも取り組んでまいります。焼結製品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、DX^{*}を活用した材料開発やプロセス開発の高度化・効率化、オープンイノベーション、社外連携に取り組んでまいります。具体的には、現行事業の技術進化として、事業部門・営業部門との密な連携強化を通じた顧客とのパートナーシップ関係を活かし、中期経営計画で掲げた3つの注力分野において、「デジタル・AI」では情報伝送の高速大容量・小型省電力化、「エネルギー」では高効率な長距離送電網と大容量・低損失の送電系統実現、「モビリティ」ではワイヤーハーネスの高機能化などに取り組んでまいります。また、新たな事業領域への挑戦として、脱炭素関連技術、サーキュラーエコノミー関連技術、量子・半導体・ロボティクス関連技術などのテーマにも取り組んでまいります。

* DX：デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で、デジタル技術を活用し、組織文化などを変革していく取組みを指すもの。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精（ばんじにつせい）」「信用確実」「不趨浮利（ふすうふり）」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,903	236,982
受取手形及び売掛金	880,451	932,945
契約資産	31,467	15,267
棚卸資産	922,998	1,018,148
その他	200,556	225,322
貸倒引当金	△11,284	△4,053
流動資産合計	2,320,091	2,424,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,388	327,022
機械装置及び運搬具（純額）	436,926	473,442
土地	102,945	100,359
建設仮勘定	96,826	122,029
その他（純額）	161,745	166,582
有形固定資産合計	1,121,830	1,189,434
無形固定資産	61,378	62,086
投資その他の資産		
投資有価証券	604,733	713,033
退職給付に係る資産	251,979	344,890
繰延税金資産	39,022	41,677
その他	43,294	59,825
貸倒引当金	△698	△11,024
投資その他の資産合計	938,330	1,148,401
固定資産合計	2,121,538	2,399,921
資産合計	4,441,629	4,824,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,834	487,654
短期借入金	314,294	210,726
コマーシャル・ペーパー	32,416	63,276
1年内償還予定の社債	—	44,997
事業損失引当金	6,657	—
契約負債	97,456	113,584
その他	362,186	427,519
流動負債合計	1,286,843	1,347,756
固定負債		
社債	174,916	129,945
長期借入金	166,365	171,598
繰延税金負債	129,663	192,012
退職給付に係る負債	51,820	53,887
その他	101,585	94,335
固定負債合計	624,349	641,777
負債合計	1,911,192	1,989,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,319	141,937
利益剰余金	1,618,695	1,903,632
自己株式	△20,818	△20,791
株主資本合計	1,862,933	2,124,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,927	241,274
繰延ヘッジ損益	△3,692	△1,726
為替換算調整勘定	162,741	240,547
退職給付に係る調整累計額	90,485	138,824
その他の包括利益累計額合計	427,461	618,919
非支配株主持分	240,043	91,565
純資産合計	2,530,437	2,834,999
負債純資産合計	4,441,629	4,824,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,679,789	5,110,171
売上原価	3,799,663	4,076,140
売上総利益	880,126	1,034,031
販売費及び一般管理費	559,463	615,858
営業利益	320,663	418,173
営業外収益		
受取利息	3,744	3,909
受取配当金	8,223	7,343
持分法による投資利益	14,776	31,390
その他	13,953	15,974
営業外収益合計	40,696	58,616
営業外費用		
支払利息	29,749	23,717
その他	22,114	21,798
営業外費用合計	51,863	45,515
経常利益	309,496	431,274
特別利益		
固定資産売却益	2,135	10,360
投資有価証券売却益	11,085	8,635
関係会社株式売却益	—	79,154
退職給付信託返還益	12,919	—
特別利益合計	26,139	98,149
特別損失		
固定資産除却損	4,296	5,381
減損損失	5,204	7,134
事業構造改善費用	22,071	11,749
特別損失合計	31,571	24,264
税金等調整前当期純利益	304,064	505,159
法人税、住民税及び事業税	73,842	98,219
法人税等調整額	8,396	5,794
法人税等合計	82,238	104,013
当期純利益	221,826	401,146
非支配株主に帰属する当期純利益	28,055	31,638
親会社株主に帰属する当期純利益	193,771	369,508

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	221,826	401,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,052	58,272
繰延ヘッジ損益	△1,013	1,968
為替換算調整勘定	△1,901	78,422
退職給付に係る調整額	△43,785	52,389
持分法適用会社に対する持分相当額	10,955	4,600
その他の包括利益合計	△43,796	195,651
包括利益	178,030	596,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,240	561,000
非支配株主に係る包括利益	26,790	35,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	165,424	1,493,708	△20,803	1,738,066
当期変動額					
剰余金の配当			△68,646		△68,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			193,771		193,771
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△138		△138
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△105			△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△105	124,987	△15	124,867
当期末残高	99,737	165,319	1,618,695	△20,818	1,862,933

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	183,971	△2,679	155,338	132,966	469,596	224,226	2,431,888
当期変動額							
剰余金の配当							△68,646
親会社株主に帰属する 当期純利益							193,771
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△138
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,044	△1,013	7,403	△42,481	△42,135	15,817	△26,318
当期変動額合計	△6,044	△1,013	7,403	△42,481	△42,135	15,817	98,549
当期末残高	177,927	△3,692	162,741	90,485	427,461	240,043	2,530,437

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	165,319	1,618,695	△20,818	1,862,933
当期変動額					
剰余金の配当			△86,588		△86,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			369,508		369,508
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分		224		149	373
連結範囲の変動			△1,058		△1,058
持分法の適用範囲の変動			3,075		3,075
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23,606			△23,606
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23,382	284,937	27	261,582
当期末残高	99,737	141,937	1,903,632	△20,791	2,124,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	177,927	△3,692	162,741	90,485	427,461	240,043	2,530,437
当期変動額							
剰余金の配当							△86,588
親会社株主に帰属する 当期純利益							369,508
自己株式の取得							△122
自己株式の処分							373
連結範囲の変動							△1,058
持分法の適用範囲の変動							3,075
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△23,606
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,347	1,966	77,806	48,339	191,458	△148,478	42,980
当期変動額合計	63,347	1,966	77,806	48,339	191,458	△148,478	304,562
当期末残高	241,274	△1,726	240,547	138,824	618,919	91,565	2,834,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,064	505,159
減価償却費	206,152	209,842
持分法による投資損益 (△は益)	△14,776	△31,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△946	△70,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,539	△47,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,100	26,937
その他	12,875	△99,609
小計	482,730	492,648
利息及び配当金の受取額	22,897	20,349
利息の支払額	△29,841	△23,412
法人税等の支払額	△73,533	△64,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,253	425,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,824	△222,228
有形固定資産の売却による収入	4,998	12,037
投資有価証券の取得による支出	△4,786	△3,827
投資有価証券の売却による収入	13,018	11,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,292	△1,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,291	△666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53,036
その他	△19,727	△23,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,904	△174,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,233	△96,574
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	32,776	25,323
長期借入れによる収入	46,696	25,523
長期借入金の返済による支出	△44,370	△46,003
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△13
配当金の支払額	△68,646	△86,588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△956	△112,688
その他	△30,088	△35,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,825	△326,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,470	17,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,054	△58,566
現金及び現金同等物の期首残高	268,273	294,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の期末残高	294,487	235,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 374社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、
住友電工ハードメタル(株)、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 26社

主要会社名…住友ゴム工業(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社、連結(除外)17社

持分法(新規)0社、持分法(除外)6社

(連結損益計算書関係の注記)

前連結会計年度の特別利益の退職給付信託返還益は、当社で退職給付信託の一部返還に伴い当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、一部の事業における収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに当社における研究開発テーマの一部見直しに伴うものであります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、電子ワイヤー事業やワイヤーハーネス事業等の収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに人員数の適正化等に伴うものであります。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,048,068	218,401	2,732,581	327,147	353,592	4,679,789	—	4,679,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,276	4,875	2,149	50,101	19,075	109,476	△109,476	—
計	1,081,344	223,276	2,734,730	377,248	372,667	4,789,265	△109,476	4,679,789
セグメント利益又は損失 (△)	78,718	19,926	172,391	29,311	20,592	320,938	△275	320,663

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△275百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,142,598	315,030	2,935,389	350,638	366,516	5,110,171	—	5,110,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,182	11,602	1,779	58,458	21,897	129,918	△129,918	—
計	1,178,780	326,632	2,937,168	409,096	388,413	5,240,089	△129,918	5,110,171
セグメント利益又は損失 (△)	90,615	77,435	179,700	39,528	31,399	418,677	△504	418,173

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△504百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,936.93円	3,517.58円
1株当たり当期純利益	248.47円	473.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	193,771	369,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	193,771	369,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779,864	779,922

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の概要

(1) 分割の目的

当社株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

2026年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	793,940,571株
今回の分割により増加する株式数	2,381,821,713株
株式分割後の発行済株式総数	3,175,762,284株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日(月)(予定)
基準日	2026年6月30日(火)
効力発生日	2026年7月1日(水)

(5) その他

① 2026年3月期 期末配当金

今回の株式分割は、2026年7月1日を効力発生日としていますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式が対象となります。

② 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき取締役会決議により、2026年7月1日をもって、当社定款の一部を下記の通り変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>30億株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>120億株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年5月12日(火)
効力発生日	2026年7月1日(水)